


2011年度 第3四半期 決算説明会資料

富士フイルム ホールディングス株式会社
2012年1月30日

 本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

本日はご参加いただきありがとうございます。

それでは 富士フイルムホールディングス 2011年度第3四半期決算についてご説明いたします。

当期の世界経済を概観しますと、欧州での景気悪化、米国での景気回復の遅れ、新興国地域での経済成長の鈍化傾向など、厳しい状況が続いています。

日本では、東日本大震災からの復興需要などにより景気は緩やかな持ち直し傾向にありますが、円高の定着や海外景気の減速の影響を受けて、景気の下振れリスクも存在しています。

当社グループの事業環境については、東日本大震災の直接的な影響は軽微に留まったものの、一部の事業で、為替の円高、銀やアルミなどの原材料価格の高騰、タイの洪水、欧州の景況感悪化による需要減少などの影響を受け、厳しい事業環境となりました。

一方、中国などの新興国市場での販売は好調な推移を続けています。

2011年度第3四半期(9ヶ月)連結業績

FUJIFILM

為替の円高や震災に伴う需要減少、タイの洪水の影響などにより
売上高、営業利益ともに減少

(単位:億円)

	2009年度 9ヶ月累計		2010年度 9ヶ月累計		2011年度 9ヶ月累計		対前年増減	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	100.0%	15,971	100.0%	16,517	100.0%	16,185	-332	-2.0
営業利益	-0.2%	-24	7.4%	1,225	5.3%	856	-369	-30.1
税金等調整前 四半期純利益	-0.0%	-7	6.6%	1,091	3.6%	577	-514	-47.1
当社株主帰属 四半期純利益	-0.4%	-70	3.5%	584	1.5%	237	-347	-59.4
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		-14.31円		119.72円		49.19円		-70.53円
為替 :米ドル		93円		87円		79円		-8円
:ユーロ		133円		113円		110円		-3円

1

当第3四半期累計の連結売上高につきましては、新商品の投入や新興国市場において拡販施策の強化を推進しましたが、円高により405億円のマイナス影響を受けたことや、震災に伴う国内需要の減少、タイの洪水影響などにより、前年比 2.0%減の1兆6,185億円となりました。

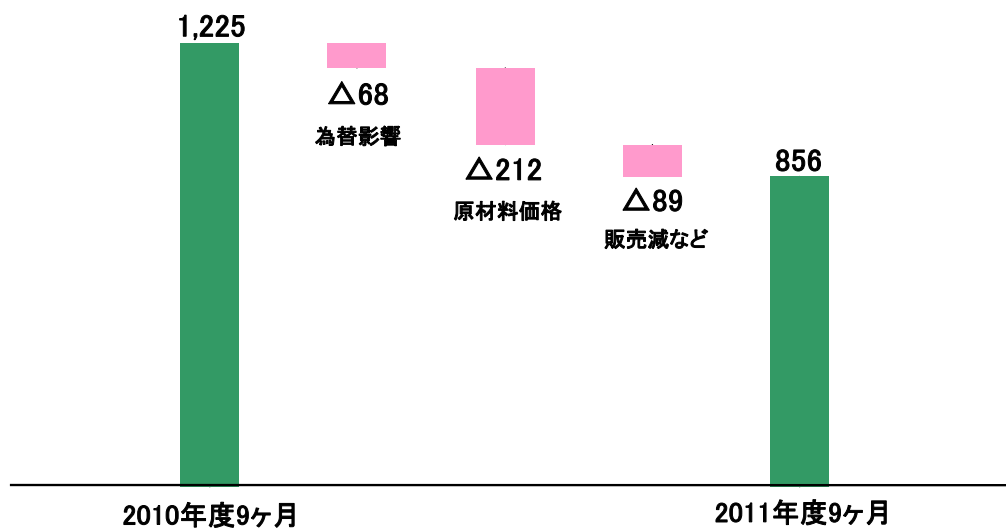
これは、円高影響を除くと前年並みの実績です。

営業利益につきましては、コストダウンや経費削減に取り組んだものの、円高や銀・アルミなどの原材料価格高騰などにより、前年比30.1%減の856億円となりました。

また、営業外費用として投資有価証券評価損を178億円計上したことなどにより、税金等調整前四半期純利益は47.1%減の577億円となりました。

■ 営業利益増減要因 (対2010年度9ヶ月)

(億円)

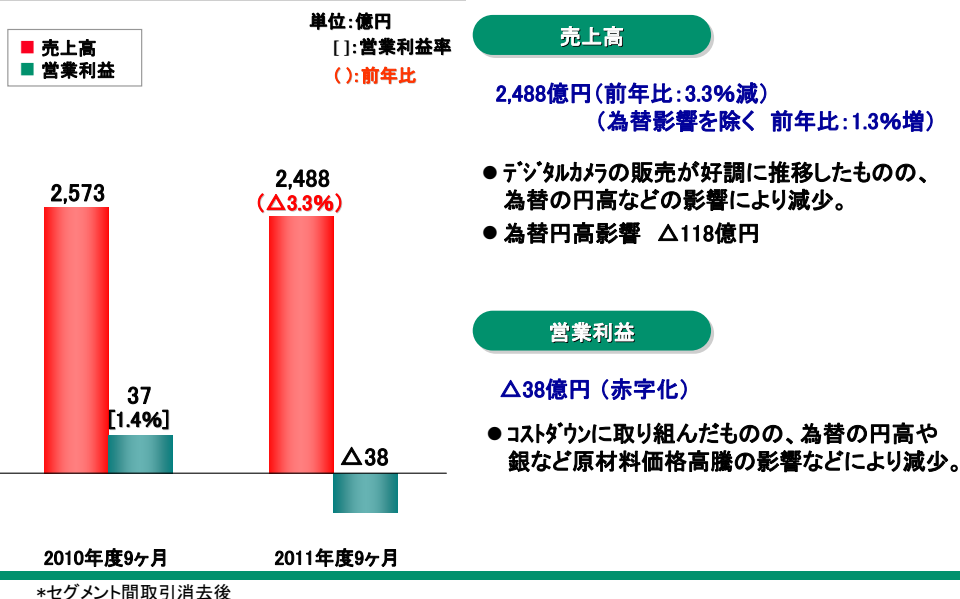


続いて、営業利益の対前年同期の増減要因についてご説明いたします。

為替の円高で68億円、銀やアルミなどの原材料価格高騰で212億円のマイナス影響を受けました。

■ イメージング ソリューション

売上高*・営業利益



セグメント別の状況についてご説明します。

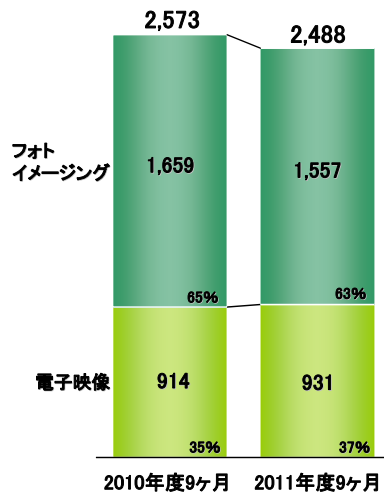
イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高などの影響を受け、**前年比3.3%減の2,488億円**となりました。

デジタルカメラの販売が好調であったことや、フォトイメージング分野でシェアを拡大していることなど、拡販努力の成果が現れており、為替影響を除くと**前年比1.3%増**となります。

営業利益は、コストダウンに取り組んだものの、円高と銀などの原材料価格高騰により合計**126億円のマイナス**影響を受け、**前年同期比75億円減少し、38億円の損失**となりました。

サブセグメント売上高

単位: 億円
%: 売上構成比



フォトイメージング

1,557億円 (前年比: 6%減)

- 為替の円高や震災の影響により売上は減少。
- カラーペーパーは販売が好調で、売上増。シェアも拡大。

電子映像

931億円 (前年比: 2%増)

- 総需減の中、当社の第3四半期累計の販売台数は前年比約7%伸張し、約950万台に。
- 「FUJIFILM X100」や「FinePix F600EXR」等特徴ある中高級モデルの販売が好調。2011年10月発売の「FUJIFILM X10」も滑り出し好調。
- 今年度の販売台数は、前年比16%増の1,300万台を目指す。

サブセグメント別の状況はご覧の通りです。

フォトイメージング事業は、円高や震災影響により売上が減少しましたが、カラーペーパーは、売上が増加し、シェアも拡大しています。

電子映像事業は、「FUJIFILM X100」や「FinePix F600EXR」など、中高級モデルの販売が好調に推移し、売上が拡大しました。

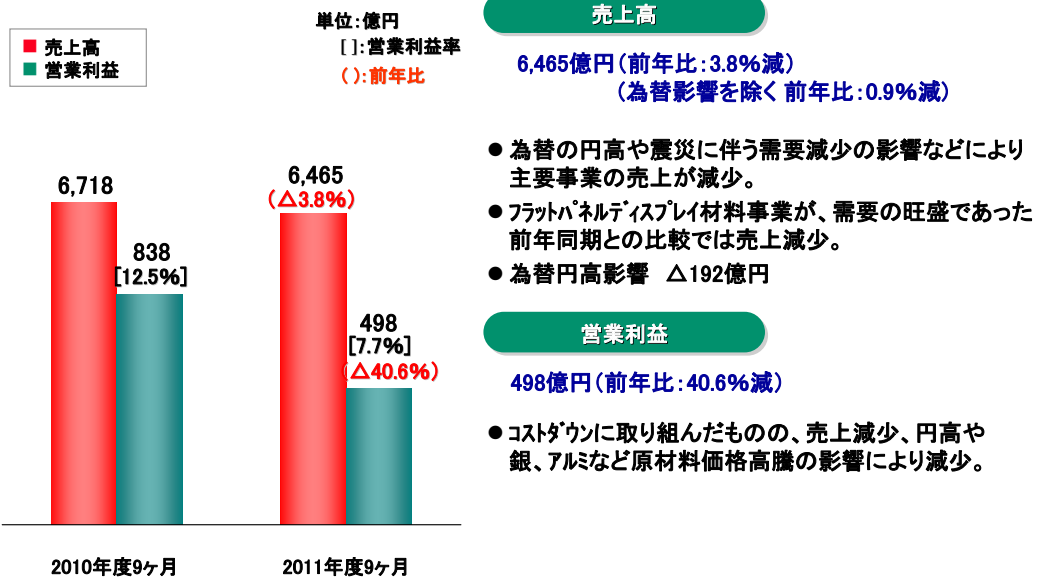
なかでも、高級コンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100」の販売は予想を超える好調さで、発売後1年間の販売目標10万台を発売から9ヶ月で出荷することができました。「Xシリーズ」の第2弾として2011年10月に発売した「FUJIFILM X10」も滑り出しが好調に推移しています。

デジタルカメラの総需が対前年で減少しているなかで、当社の販売台数は約7%増加し、950万台となりました。

今年度の販売台数は前年比16%増の1,300万台を目指しています。

■ インフォメーション ソリューション

売上高*・営業利益



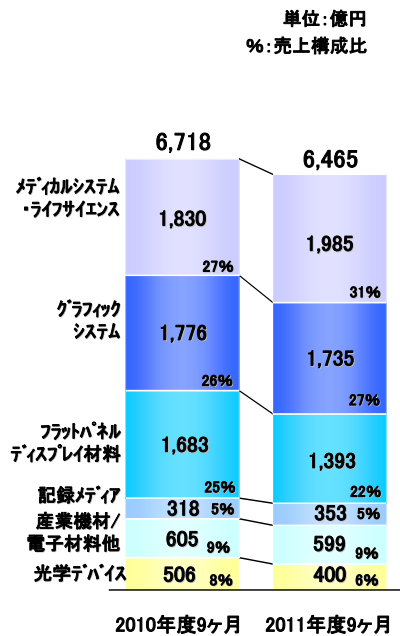
*セグメント間取引消去後

続いて、インフォメーションソリューション部門についてご説明いたします。

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、円高、震災に伴う需要減の影響や、フラットパネルディスプレイ材料事業が需要の旺盛であった前年同期との比較において売上減となったことにより、**前年比3.8%減の6,465億円**となりました。為替影響を除くと、**0.9%減**となり、ほぼ前年並みの実績となります。

営業利益は、コストダウンを進めたものの、円高や銀・アルミなどの原材料価格高騰の影響により**197億円のマイナス影響を受けたこと**や、主力事業の売上が減少したことなどにより、**前年比40.6%減の498億円**となりました。

サブセグメント売上高



メディカルシステム・ライフサイエンス

1,985億円 (前年比: 9%増)

- 円高などの影響を受けたが、化粧品や医薬品の売上拡大により売上増。
- 低価格・小型FCR「FCR PRIMA T」の販売が好調に推移。
- X線発生装置と接続不要なDR「CALNEO flex」を発売する等ラインアップを拡充。
- 「SYNAPSE」等の医用画像情報ネットワークシステムは国内トップシェアを維持。
- ライフサイエンスは、「アスタリフト」のベースメイクシリーズを市場投入。
- 医薬品は、「ゾシン」等の販売が好調に推移。
- 抗インフルエンザウイルス薬「T-705」国内製造販売承認申請中。

グラフィックシステム

1,735億円 (前年比: 2%減)

- 円高や震災に伴う需要減により売上減。
- 環境対応型CTPの拡販によりCTPシェア拡大。
- 次世代インクジェットシステム「Jet Press 720」を12月に発売。

フラットパネルディスプレイ材料

1,393億円 (前年比: 17%減)

- 日本のエコポイントや中国の家電普及政策の効果などにより液晶テレビの需要が旺盛であった前年同期と比較すると売上は減少。

記録メディア

353億円 (前年比: 11%増)

- BaFe磁性体**を使用したデータテープや業務用ビデオテープが好調。

産業機材/電子材料 他

599億円 (前年比: 1%減)

- イメージセンサー用カラーモザイク、ArF液浸レジストなど電子材料は売上拡大。

光学デバイス

400億円 (前年比: 21%減)

- 携帯電話用レンズの販売が減少し、売上減。

*「ゾシン」: 肺炎、敗血症、腎盂腎炎、複雑性膀胱炎に用いる注射剤 **BaFe: バリウムフェライト

サブセグメント別の状況はご覧の通りとなっております。

メディカルシステム・ライフサイエンス事業は、円高や震災による需要減などの影響を受けたものの、ライフサイエンスや医薬品事業の売上拡大により、売上が増加しました。メディカルシステム事業においては、モダリティ分野では、売上が堅調に推移しました。ネットワークシステム分野は、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」が、国内トップシェアを維持、売上が拡大しています。ライフサイエンス事業では、機能性化粧品「アスタリフト」のベースメイクシリーズを発売しました。医薬品事業では、富山化学の「ゾシン」や「オゼックス」「ジェニナック」の販売好調により、売上が大幅に拡大しています。

グラフィックシステム事業は、円高や震災に伴う需要減により、売上は減少しましたが、環境対応型CTPの拡販によりCTPのシェアが拡大しました。2011年12月に、次世代インクジェットシステム「Jet Press 720」を発売しています。また、2012年1月にオランダの「FUJIFILM Manufacturing Europe」において、CTPの新生産ラインの稼働を開始しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、日本のエコポイント制度や中国の家電普及政策の効果により、液晶テレビの需要が非常に旺盛であった前年同期と比較すると売上が減少しました。大型液晶テレビの需要拡大に対応するため、2010年10月に続いて、2011年4月にも超広幅フィルムの生産ラインを新たに稼働させました。2012年12月までにさらに2ラインを増設する予定です。新ラインの稼働に合わせて、既存の1ラインを中小型ディスプレイ向け製品開発専用ラインとし、需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けの新製品開発や生産を強化します。

記録メディア事業は、バリウムフェライト磁性体を使用した磁気テープなどのデータバックアップテープや、業務用ビデオテープの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

電子材料事業は、イメージセンサー用のカラーモザイクやArF液浸レジストなどの販売が好調に推移し、売上が拡大しました。

光学デバイス事業は、携帯電話用レンズユニットの販売減により売上が減少しました。

協和発酵キリンとバイオ後発薬で合併

2011年11月、バイオ医薬分野の強化に向け、協和発酵キリンとバイオシミラーの合併会社設立で合意。
2012年春に合併会社設立、2013年に臨床試験開始を目指す。

富士フィルムのバイオ医薬関係会社

- ペルセウスプロテオミクス : バイオ医薬品新薬の開発
- FUJIFILM Diosynth Biotechnologies UK/USA : バイオ医薬品の受託製造
- 富士フィルムRFファーマ : 放射性医薬品の開発、製造、販売

超音波診断装置メーカーSonoSiteの買収合意

2011年12月、米国携帯型超音波診断装置メーカーSonoSiteの公開買付けによる買収で合意。
携帯型超音波市場シェア1位、2017年に超音波診断装置全体で売上高600億円を目指す。

SonoSiteの概要

- 設立 : 1998年
- 売上(2010年) : 275百万米ドル -携帯型超音波診断装置市場シェア2位(約4割)-
- 営業利益(2010年) : 27百万米ドル

当四半期に発表した、協和発酵キリンとの合併とSonoSiteの買収についてご説明します。

まず初めに、11月に発表した協和発酵キリンとのバイオシミラー開発製造の合併会社設立合意についてです。

当社は、「ペルセウスプロテオミクス」によるバイオ新薬の開発や「FUJIFILM Diosynth Biotechnologies」によるバイオ医薬品受託製造を通じてバイオ医薬品分野での取り組みを加速してきましたが、この合併会社設立により事業基盤のさらなる強化を図ります。

副作用が少なく高い効能が期待できるバイオ医薬品は、医薬品市場における比重が大きくなっています。

多くのバイオ医薬品が2020年ごろまでに特許満了を迎えるため、2010年には200億円規模であったバイオシミラーの市場は、2015年に2,000億円、2020年には2兆円と、今後、大きく拡大していくと見られています。

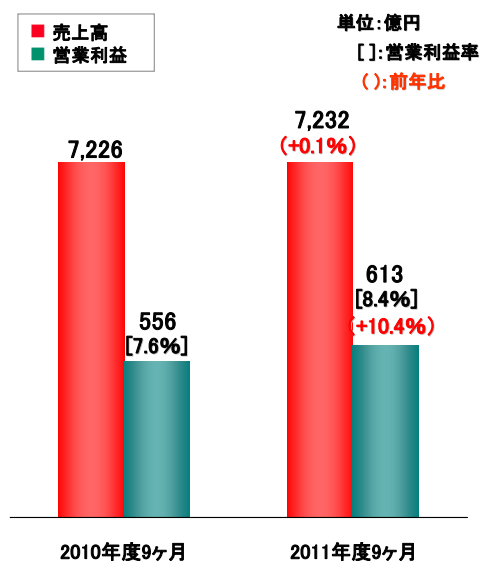
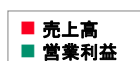
当社が長年培った生産技術や品質管理、解析技術と、協和発酵キリンのバイオテクノロジーに関するノウハウを融合させた、信頼性の高い、高品質でコスト競争力に優れたバイオシミラーを開発し、この分野で主導的ポジションを獲得します。

次に、携帯型超音波診断装置の大手メーカーであるSonoSiteの買収合意についてです。この市場で世界第2位のシェアを持ち、小型・堅牢化の技術や次世代製品の開発において優位となる光超音波の技術など、強力な開発力を持つSonoSiteを買収することで、当社はX線画像診断装置や内視鏡などを含めたトータルソリューションを提供することが可能となります。

携帯型超音波診断装置の市場は、年率10%拡大している成長分野です。この市場でトップシェアを獲得し、2017年には超音波診断装置全体で約600億円の売上を目指します。

■ドキュメント ソリューション

売上高*・営業利益



売上高

7,232億円 (前年比: 0.1%増)
(為替影響を除く 前年比: 1.4%増)

- 震災やタイの洪水の影響を受けたものの、アジア・オセアニア地域での成長が持続し、全体で増加。
- 為替円高影響 △95億円

営業利益

613億円 (前年比: 10.4%増)

- 震災やタイの洪水への対応で一部費用増があったものの、生産性や開発効率等の継続的な改善により増益。

*セグメント間取引消去後

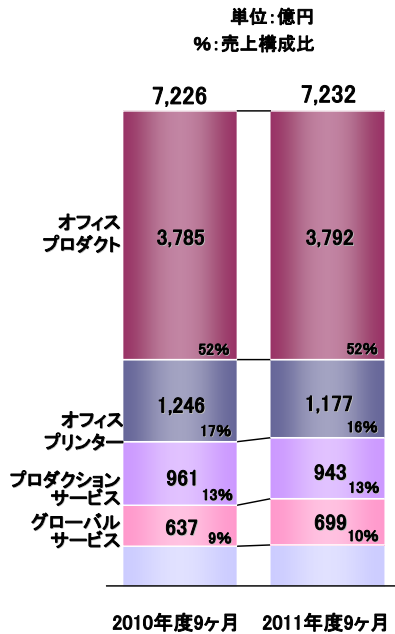
続いて、ドキュメントソリューション部門について、ご説明します。

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、

第1四半期の震災影響を第2四半期に挽回し、アジア・オセアニアでの販売が好調に推移したものの、為替の円高やタイの洪水による影響があり、前年並みの**7,232億円**となりました。

営業利益は、震災やタイの洪水対応に関する費用増があったものの、経費効率向上に取り組んだことにより、**前年比10.4%増の613億円**となりました。

サブセグメント売上高



オフィスプロダクト 3,792億円 (前年比: 横ばい)

- 国内はカラー機の販売台数が増加。
- アジア・オセアニア地域では、カラー機、モノクロ機ともに販売台数が増加。米国ゼロックス向けはカラー機の大幅増加により出荷台数が増加。

オフィスプリンター 1,177億円 (前年比: 6%減)

- 国内は新商品効果により、販売台数が増加。
- アジア・オセアニア地域ではカラー機は販売台数が増加したが、モノクロ機の減少により全体で減少。

プロダクションサービス 943億円 (前年比: 2%減)

- 国内はライトプロダクション・カラーシステムやエントリープロダクション・カラーシステムの販売増により、販売台数が増加。
- アジア・オセアニア地域では、エントリープロダクション・カラーシステムの販売好調により、販売台数が増加。

グローバルサービス 699億円 (前年比: 10%増)

- アジア・オセアニア地域での大幅な伸長により売上増。企業全体の出力環境を包括的にマネジメントする「エンタープライズ・プリント・サービス」の提供を日本およびアジア・オセアニア地域で開始。

サブセグメント別の状況について、ご説明いたします。

オフィスプロダクト事業は、国内では「ApeosPort-IV/DocuCentre-IV」シリーズの販売好調により、カラー機、モノクロ機ともに販売台数が増加しました。

震災後に減少したコピー枚数は第2四半期から増加基調となり、累計では増加に転じました。アジア・オセアニア地域における販売台数、米国ゼロックス社向けの出荷台数も増加しています。

オフィスプリンター事業は、国内では、新商品発売効果により販売台数が増加しました。

アジア・オセアニア地域で、カラー機の販売台数が増加したものの、モノクロ機が減少したことで、全体では減少しました。

プロダクションサービス事業は、国内では、「Color 1000 Press / Color 800 Press」やライトプロダクションカラーシステム「DocuColor 1450 GA」の販売が好調に推移しました。アジア・オセアニア地域においても、販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、アジア・オセアニア地域で大幅に増加したことなどにより、売上が増加しました。

平成23年7月より、企業全体の出力環境を包括的にマネジメントする「エンタープライズ・プリント・サービス」の提供を開始しました。

■ 2011年度通期業績予想修正

(単位:億円)

	2010年度 実績		2011年度 11年10月31日発表予想		2011年度 今回発表予想		対前年実績増減	
							金額	%
売上高	100.0%	22,171	100.0%	22,900	100.0%	22,000	-171	-0.8
営業利益	6.2%	1,364	6.0%	1,365	5.0%	1,100	-264	-19.3
税金等調整前 当期純利益	5.3%	1,171	4.7%	1,075	3.5%	780	-391	-33.4
当社株主帰属 当期純利益	2.9%	639	2.4%	540	1.3%	280	-359	-56.1
1株当たり 当社株主帰属 当期純利益		131.30円		112.10円		58.13円		-73.17円
1株当たり 年間配当金		30円		35円		35円		+5円
為替 :米ドル		86円		78円		78円		-8円
:ユーロ		113円		109円		107円		-6円

為替感応度(年間/営業利益) 米ドル 11億円 ユーロ 7億円

10

最後に、2011年度の業績予想の修正についてご説明します。

冒頭に申しましたとおり、当社は、円高や、原材料価格高騰、欧州景気の悪化、タイの洪水影響など、様々なマイナス影響を受けました。全体として景気はゆっくりと改善しているとは言え、現在の厳しい事業環境が、急激に好転することはないと見ています。

当社は重点事業分野において、競争力の高い商品の拡販や新興国市場での販売強化に取り組んでおりますが、こうした厳しい事業環境のもと、業績は計画を下回って推移しています。

これにより、2011年度の業績予想を、売上高については、前年比0.8%減の2兆2,000億円に、営業利益については前年比19.3%減の1,100億円に下方修正いたします。

なお、第4四半期の為替レートは、米ドル対円を77円、ユーロ対円を98円で想定しております。



わたしたちは、先進・独自の技術をもって、
最高品質の商品やサービスを提供する事により、
社会の文化・科学・技術・産業の発展、
健康増進、環境保持に貢献し、
人々のクォリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>

以上、第3四半期決算の概要について、ご説明いたしました。
ご静聴いただき、ありがとうございました。

■ 2011年度第3四半期(3ヶ月)連結業績

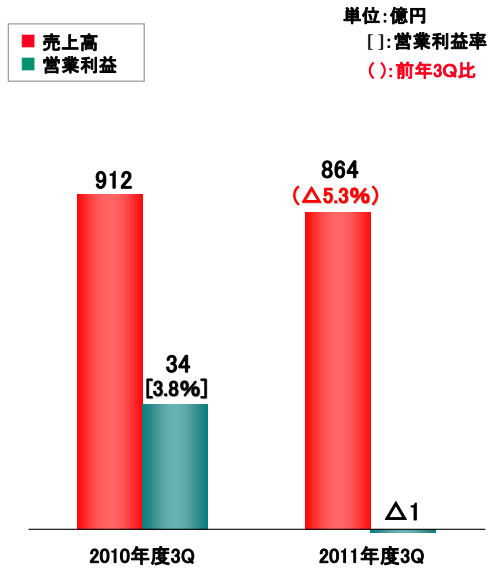
(単位:億円)

	2009年度 3Q		2010年度 3Q		2011年度 3Q		対前年増減	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	5,536	100.0%	5,464	100.0%	5,351	100.0%	-113	-2.1
営業利益	62	1.1%	366	6.7%	266	5.0%	-100	-27.5
税金等調整前 四半期純利益	72	1.3%	321	5.9%	250	4.7%	-71	-22.4
当社株主帰属 四半期純利益	-16	-0.3%	181	3.3%	88	1.6%	-93	-51.4
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益	-3.24円		37.23円		18.26円		-18.97円	
為替 :米ドル	90円		83円		77円		-6円	
:ユーロ	133円		112円		104円		-8円	

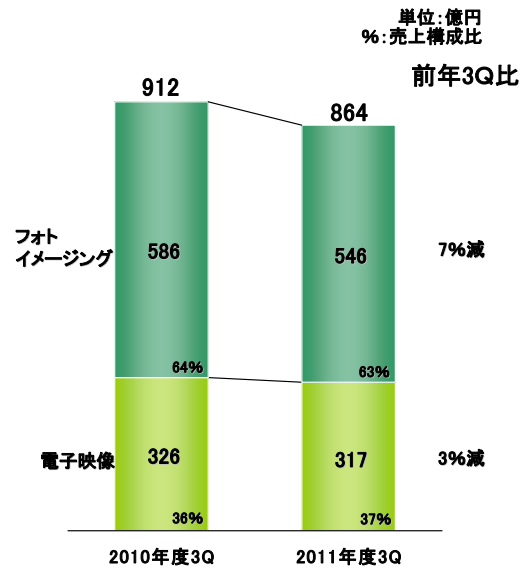
<当スライドは配付資料です>

■ イメージング ソリューション

売上高*・営業利益(3ヶ月)



サブセグメント売上高(3ヶ月)

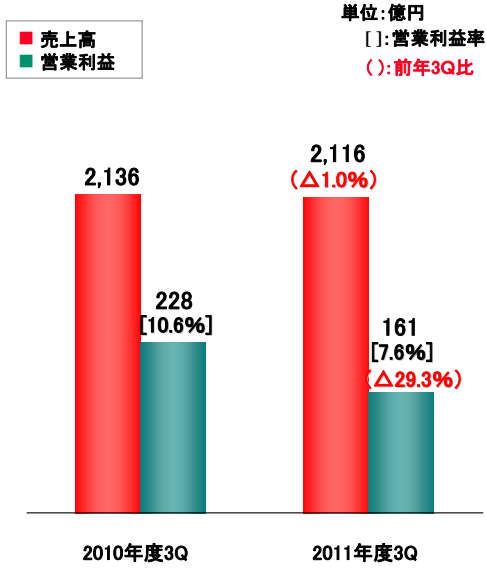


*セグメント間取引消去後

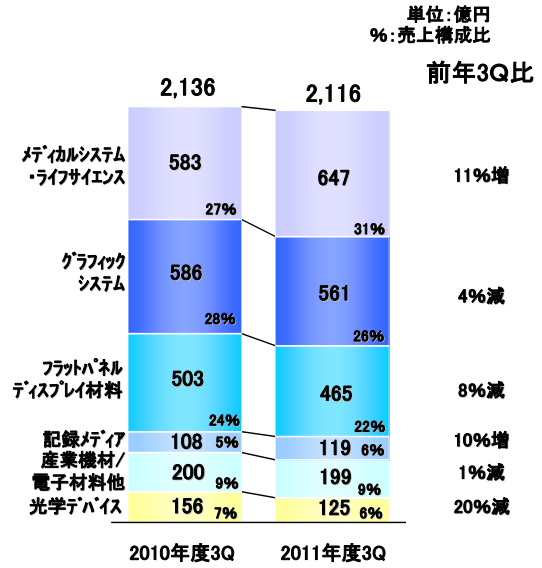
<当スライドは配付資料です>

■ インフォメーション ソリューション

売上高*・営業利益(3ヶ月)



サブセグメント売上高(3ヶ月)

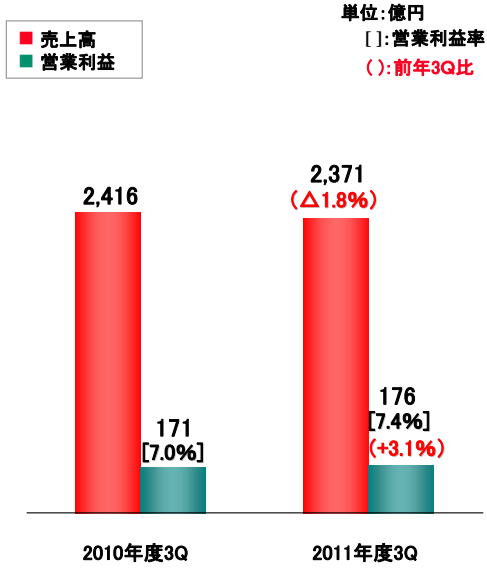


*セグメント間取引消去後

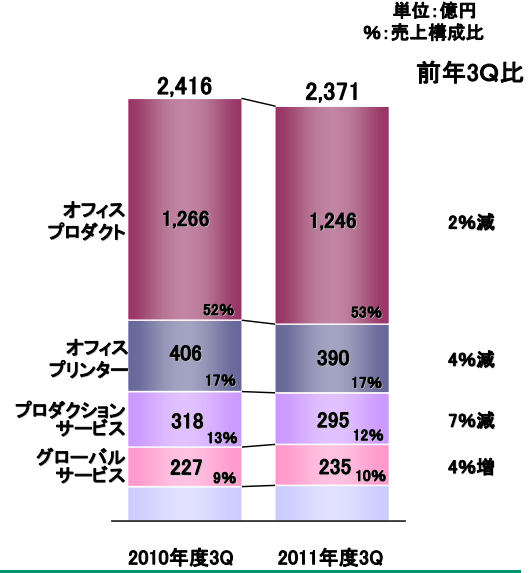
<当スライドは配付資料です>

■ドキュメント ソリューション

売上高*・営業利益(3ヶ月)



サブセグメント売上高(3ヶ月)



*セグメント間取引消去後

<当スライドは配付資料です>

■ 国内・海外別連結売上高

(単位:億円)

	10年度9ヶ月		11年度9ヶ月		
	構成比(%)		構成比(%)		前年比(%)
日本	45.8	7,570	45.1	7,297	-3.6
米州	17.1	2,825	17.1	2,767	-2.0
欧州	11.8	1,947	12.3	1,999	+2.6
内、中国	7.8	1,290	9.4	1,515	+17.4
アジア他	25.3	4,175	25.5	4,122	-1.3
海外	54.2	8,947	54.9	8,888	-0.7
合計	100.0	16,517	100.0	16,185	-2.0

<当スライドは配付資料です>

■ 設備投資、減価償却費

(単位:億円)

	2009年度			2010年度			2011年度		
	3Q	9ヶ月	年度	3Q	9ヶ月	年度	3Q	9ヶ月	年度 (予)
イメージング	22	63	91	16	56	81	23	56	
インフォメーション	50	203	285	179	412	618	111	445	
ドキュメント	32	244	403	29	111	195	36	111	
コーポレート	0	0	0	7	16	5	6	20	
設備投資 ※	104	510	779	231	595	899	176	632	1,000
イメージング	48	162	219	22	71	101	25	72	
インフォメーション	253	738	991	188	554	774	188	550	
ドキュメント	197	533	736	163	497	658	154	433	
コーポレート	2	4	5	10	28	38	8	24	
減価償却費	500	1,437	1,951	383	1,150	1,571	375	1,079	1,500
有形固定資産の 減価償却費 ※	348	980	1,351	259	770	1,066	243	695	1,000

※ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

<当スライドは配付資料です>

■ 研究開発費、販売費及び一般管理費

(単位:億円)

	2010年度			2011年度		
	3Q	9ヶ月	年度	3Q	9ヶ月	年度 (予想)
イメージング	17	50	76	23	57	
インフォメーション	189	533	697	210	569	
ドキュメント	149	493	654	139	468	
コーポレート	55	164	226	56	167	
研究開発費	410	1,240	1,653	428	1,261	1,750
<売上高比>	7.5%	7.5%	7.5%	8.0%	7.8%	8.0%
販売費及び 一般管理費	1,442	4,253	5,706	1,414	4,269	5,600
<売上高比>	26.4%	25.8%	25.7%	26.4%	26.4%	25.5%

<当スライドは配付資料です>

■ キャッシュフロー

(単位:億円)

	09年度9ヶ月	10年度9ヶ月	11年度9ヶ月
四半期純利益	-43	647	337
減価償却費	1,437	1,150	1,079
受取債権の増(-)減(+)	-70	-221	-160
棚卸資産の増(-)減(+)	402	-475	-384
営業債務の増(+)-減(-)	20	-61	-183
未払法人税等他負債の増(+)-減(-)	-143	-119	-252
その他	464	277	254
営業活動によるCF	2,067	1,198	691
設備投資	-641	-673	-742
ソフトウェアの購入	-113	-124	-143
有価証券・投資有価証券等の売却・購入	-108	-67	222
その他	-85	-225	-208
投資活動によるCF	-947	-1,089	-871
フリーキャッシュフロー	1,120	109	-180
営業活動によるCF+設備投資	1,426	525	-51

<当スライドは配付資料です>

■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

	09年度末	10年度末	11年12月末		09年度末	10年度末	11年12月末
現金 及び現金同等物	4,062	3,131	2,485	長短社債 及び借入金	2,956	1,896	1,728
受取債権	4,950	5,022	4,998	支払債務	2,616	2,614	2,314
棚卸資産	3,031	3,422	3,718	その他流動 固定負債	3,944	4,069	3,572
有価証券 その他流動資産	2,062	1,533	1,631	負債計	9,516	8,579	7,614
流動資産計	14,105	13,108	12,832	株主資本計	17,461	17,225	16,969
有形固定資産	6,017	5,641	5,434	非支配持分	1,297	1,284	1,315
営業権	3,259	3,444	3,349	純資産計	18,758	18,509	18,284
投資有価証券 その他資産	4,893	4,895	4,283	負債・純資産 合計	28,274	27,088	25,898
固定資産計	14,169	13,980	13,066				
資産合計	28,274	27,088	25,898				

(単位:円)

期末日為替レート	09年度末	10年度末	11年12月末
米ドル	93	83	78
ユーロ	125	118	101

<当スライドは配付資料です>

■ 富山化学工業(株)新薬開発スケジュール

開発番号	薬効	地域*	開発段階					剤形
			非臨床試験	P I	P II	P III	申請	
T-705	抗ウイルス剤	日本						経口
		米国						
T-614	抗リウマチ剤	日本						経口
T-3811	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	日本						注射**
		米国						経口/注射
		欧州						
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療剤	米国						経口
T-5224	抗リウマチ剤	日本						経口
		海外						
T-2307	抗真菌剤	米国						注射
T-1106	抗ウイルス剤	日本						経口

* 海外については富士フィルムグループとして開発

** 経口剤は「ジェニナック」として発売

T-705は、日本においてPⅢが終了し、2011年3月30日に製造販売承認申請済み。

<当スライドは配付資料です>

■ 為替、為替感応度、人員

● 為替

(単位:円)

	2010年度					2011年度					
	9ヶ月				年度	9ヶ月				4Q (予想)	年度 (予想)
	1Q	2Q	3Q			1Q	2Q	3Q			
米ドル	92	86	83	87	86	82	78	77	79	77	78
ユーロ	117	111	112	113	113	117	110	104	110	98	107

● 為替感応度(年間)

	営業利益
米ドル	11億円
ユーロ	7億円

● 人員

(単位:人)

	2010.12末	2011.3末	2011.6末	2011.9末	2011.12末
連結	78,177	78,862	79,367	81,387	81,316

<当スライドは配付資料です>